

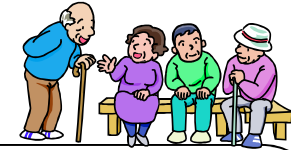
滋賀県における市町支援について

平成27年10月13日(火)

滋賀県健康医療福祉部

医療福祉推進課認知症対策係

滋賀県の認知症対策について



認知症予防・啓発

- 認知症医療介護連携・予防啓発事業（H27年度新規）
 - ・認知症のことを詳しく知るセミナー
 - ・認知症にかかる医療と介護の滋賀県大会
- 認知症サポーターの養成（市町事業）
 - ・サポーター13万人（総人口に占める割合は全国3位）
- 企業との連携
 - ・ヤマト運輸、セブンイレブン、布亀株式会社等

医療介護人材の育成

- 認知症相談医、サポート医養成研修
- 認知症サポート医等フォローアップ研修
- 病院職員に対する認知症対応力向上研修(再掲)
- 診療所看護師に対する認知症研修
- 認知症介護指導者のネットワーク構築
- 介護現場における現地相談実務研修
- 認知症介護の体系的な研修（県社協指定管理）
- 介護サービス従事者資質向上事業（事業者協へ補助）

早期発見・早期対応

- 認知症疾患医療センター 7病院、1診療所
- 滋賀県認知症相談医 H26末現在340名
- 認知症サポート医 H26末現在 68名
- 認知症の診断・治療のできる病院 41病院
（うち認知症治療病棟を有するのは6病院）
- 認知症初期集中支援チームの設置
（H27年度実施は、7市で実施予定）

地域連携

- 地域連携協議会、多職種協働研修会(各保健所)
- 滋賀県認知症対策推進会議
- 各市町、保健所との担当者会議、先進事例研修
- 認知症疾患医療センター情報交換会
- 市町 地域支援推進員の設置
- 市町 認知症ケアパスの作成・普及

相談窓口

- 各市町の地域包括支援センター（総合相談）
- 認知症疾患医療センター（専門医療相談）
- もの忘れ介護相談室（認知症の人と家族の会による相談）
- 滋賀県若年認知症コールセンター（若年認知症の相談）
- 認知症カフェ（認知症の人と家族の会など）

若年認知症対策

- 若年認知症総合支援事業
 - ・滋賀県若年認知症コールセンターの整備（拡充）
 - ・人材育成（現場実習）、企業研修・啓発事業等
- 若年認知症地域ケアモデル補助金（新規3か所）
- 軽度認知症サポートセンター事業委託料（H27新規）

一般病院での対応

- 病院職員に対する認知症対応力向上研修
- 一般病院における認知症患者対策促進事業
 - ・検討会議の設置、先進病院による研修

権利擁護

- 高齢者虐待防止推進会議
- 高齢者成年後見支援センター
- 一般向けセミナー、市町向け各種研修
- 虐待実態調査、身体拘束実態調査、行方不明高齢者対策

これまでの経過（平成26年度）

市町向けオレンジプラン推進にかかる研修会

対象：市町職員および地域包括支援センター等の
認知症施策担当者

実績：5月若年認知症実態調査事業にかかる報告会

6月認知症初期集中支援チームの役割と
活動の実際（宇治市）

7月認知症ケアパスにかかる研修会

（認知症介護研究・研修東京センター）

11月市民後見推進事業研修



平成27年度は、**認知症地域連携推進研修事業**として実施

平成27年度の取り組み

5月 認知症対策担当者会議

対象：市町および各健康福祉事務所(保健所)
担当者

内容：①平成27年度県の認知症対策について

②各市町の取組状況について

・認知症初期集中支援チーム(3市) 等

③行方不明高齢者対策について

④その他

認知症地域連携推進研修についての
アンケート

BPSD症状が
悪化してから
の関わりにな
っている

新オレンジプランより

2018(平成30)年度からすべての市町村で実施するとされた事業

- ・認知症初期集中支援チームの設置
- ・認知症地域支援推進員の配置

何をどう
考えた
らいい
の？

地域の実情に応じ実施するとされた事業

- ・認知症カフェ等の設置

その他

- ・認知症ケアパスの確立 等

地域の実情
って？

保健福祉活動には地域が重要

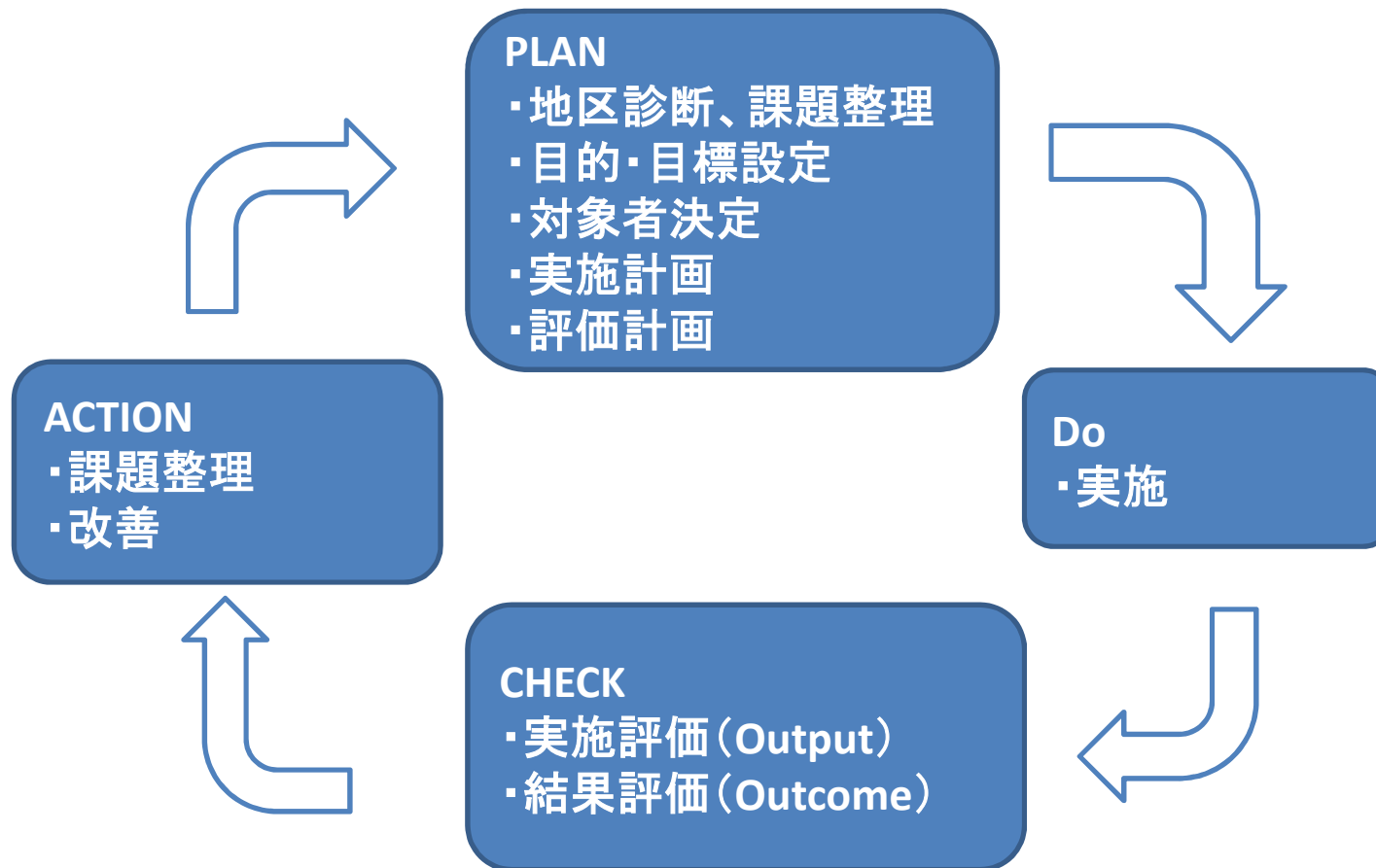
- 共通の環境条件が健康問題の発生・発現に大きく関与している
- 健康問題の解決に必要な資源・行動規範等がその地域のあり方によって規定される。
- いくら保健福祉サービスを整備しても、地域の事情によっては利用されない



地域にあった保健福祉活動が必要

PDCAサイクル

PDCAサイクルとは、組織的に展開される活動を「P:計画」「D:実行」「C:評価」「A:改善」の順に実施し、その活動全体を繰り返し反復させる手法や考え方。



軽度認知症の支援強化にかかる医療・介護・行政の支援体制の構築を目指して

長期目標

2025年(平成37年)までに、認知症および家族が地域の特性に応じて、軽度期から重度期まで、適切な時期に相談・支援を受けることができ、適切なサービス・医療を適切な時期に受けることができる。

中期目標

平成30年度までは、**軽度認知症の支援**の強化をめざすこととし、認知症の人および家族が地域の特性に応じて、軽度期に適切な時期に相談・支援を受けることができる体制を構築する【軽度認知症支援強化ネットワーク】

事業展開

1年目

市町が早期発見・早期診断後の初期支援についての取り組みを主体的に実施していくために、県において市町・圏域ごとの顔の見える関係の構築を目指す（【図2(a)】の関係者が各市町における初期支援にかかる現状と課題を整理し・共有できる）（県単位）

2年目

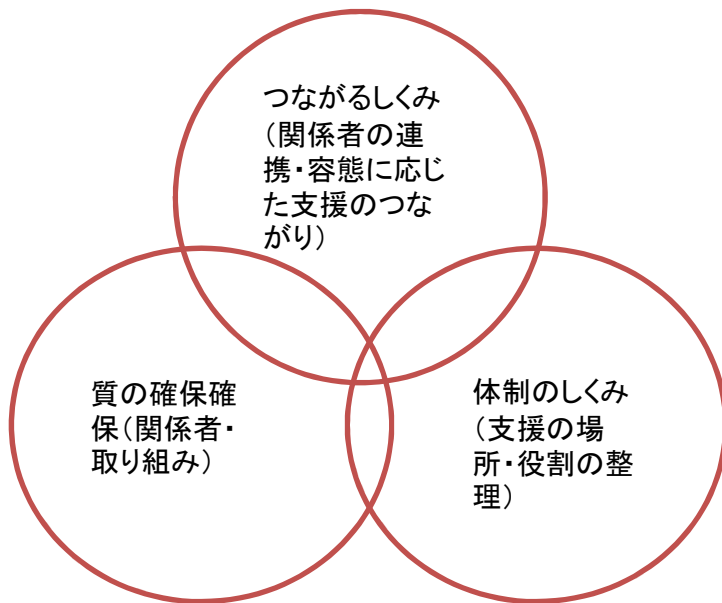
- ①1年目の結果を踏まえ、圏域単位【図2(b)(c)】で現状・課題・取り組みを検討し実施する。（圏域単位）
- ②県において、【図2(a)】の関係者が圏域単位の活動を踏まえて、市町の円滑な取り組みの実施推進のための情報交換会・研修会を開催する。（県単位）

3年目

- ①市町の取り組みの実施・評価を圏域単位【図2(b)(c)】で実施し、残された課題解決に向けた取り組みを実施する（PDCA）。（圏域単位）
- ②県において、3年間の取り組みの評価を行い、【図2(a)】の関係者と課題解決に向けた取り組み推進のための情報交換・研修会を開催する。（県単位）

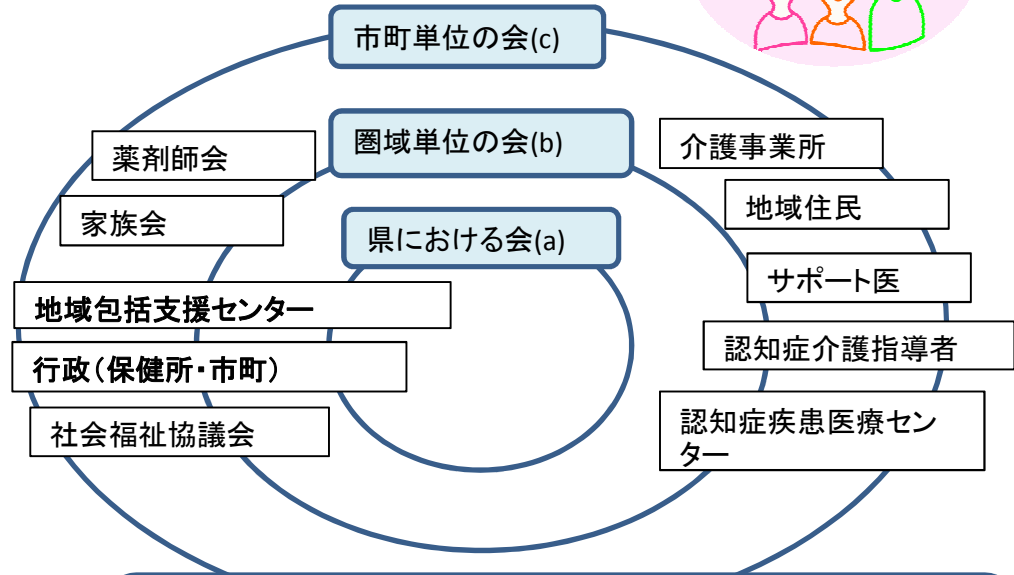
軽度認知症の支援強化にかかる医療・介護・行政の支援体制の構築を目指して

取り組みの中で目指すもの 図1



認知症初期支援にかかるしくみづくり

軽度認知症支援強化ネットワーク
検討会(研修)イメージ 図2



キーワード:
認知症の人・家族・早期診断・支援の場・役割・連携・ケアパス・初期集中支援チーム・認知症カフェ・ライフサポートケアモデル

認知症地域連携推進研修事業(平成27年度)

(軽度認知症支援強化 ネットワーク)検討会

認知症対策取り組み報告会

- ①認知症現地相談フォローアップ研修(介護職)
- ②軽度認知症支援強化ネットワーク(行政)
- ③医療主体のネットワーク(医療)
- ④認知症介護指導者ネット

報告

プレ研修:(市町向け) 8月

- ①家族会の事業報告、運転免許センターにおける高齢者への対応・支援について、消費生活センターにおける相談状況について、軽度認知症支援強化ネットワーク研修会について

1回目:11月 (認知症対策における地域包括ケアシステムを理解し、各市町の現状を振り返る)

- ①認知症対策における地域包括ケアシステム(講義)
- ②軽度認知症の方への支援の現状・課題について(GW)

2回目:12月 (軽度認知症の方への支援の在り方および現状と課題について、関係者間で共有整理を行う)

- ①軽度認知症の方への支援について(GW)
- ②軽度認知症の方への支援の現状・課題について(GW)

3回目:1月 (軽度認知症の支援に関する現状と課題について、関係者間で共有・整理を行い、課題解決に向けた目標・実施計画を検討する)

- ①軽度認知症の方への支援に関する市町の目標について(GW)
- ②実施計画および評価について(GW)

4回目:2月 (発表および共有)

- ①取り組み(計画)の共有(発表)

* 地域ケアシステム構築のための様式を活用